

1 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
<p>I 流動資産</p> <p>現金及び預金 5,175,892,430</p> <p>有価証券 696,641,183</p> <p>未収金 98,536,404</p> <p>前渡金 3,670,470</p> <p>未成受託研究 294,409,792</p> <p>前払金 2,567,119</p> <p>未収収益 9,800,172</p> <p>立替金 379,169</p> <p style="text-align: right;">流動資産合計 6,281,896,739</p> <p>II 固定資産</p> <p>1 有形固定資産</p> <p>基礎研究事業資産 3,907,395</p> <p>減価償却累計額 △ 3,516,657 390,738</p> <p>建物 17,976,282,702</p> <p>減価償却累計額 △ 5,929,496,337 12,046,786,365</p> <p>構築物 461,526,870</p> <p>減価償却累計額 △ 226,030,648 235,496,222</p> <p>車両運搬具 48,426,217</p> <p>減価償却累計額 △ 30,994,672 17,431,545</p> <p>工具器具備品 7,809,191,019</p> <p>減価償却累計額 △ 4,455,781,029 3,353,409,990</p> <p>土地 4,724,693,214</p> <p style="text-align: right;">有形固定資産合計 20,378,208,074</p> <p>2 無形固定資産</p> <p>工業所有権 530,336</p> <p>電話加入権 490,480</p> <p>工業所有権仮勘定 17,845,513</p> <p style="text-align: right;">無形固定資産合計 18,866,329</p> <p>3 投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 2,009,533,980</p> <p>関係会社株式 56,413,481</p> <p>長期性預金 525,811,232</p> <p>敷金・保証金 23,796,360</p> <p style="text-align: right;">投資その他の資産合計 2,615,555,053</p> <p style="text-align: right;">固定資産合計 23,012,629,456</p> <p style="text-align: right;">資産合計 29,294,526,195</p>	<p>I 流動負債</p> <p>運営費交付金債務 877,938,852</p> <p>預り施設費 4,144,033</p> <p>預り寄附金 84,628,610</p> <p>前受受託研究費等 564,214,347</p> <p>1年以内返済予定長期借入金 46,900,000</p> <p>未払金 2,868,331,663</p> <p>短期リース債務 56,724,604</p> <p>未払費用 129,412,992</p> <p>預り科学研究費 56,663,659</p> <p>預り金 12,477,137</p> <p>引当金</p> <p>賞与引当金 4,529,471</p> <p style="text-align: right;">流動負債合計 4,705,965,368</p> <p>II 固定負債</p> <p>資産見返負債 3,040,375,273</p> <p>資産見返運営費交付金 1,963,150,294</p> <p>資産見返施設費 13,874,315</p> <p>資産見返補助金等 275,692,391</p> <p>資産見返寄附金 629,679,217</p> <p>資産見返物品受贈額 144,882,397</p> <p>工業所有権仮勘定見返運営費交付金 13,096,659</p> <p>長期借入金 126,000,000</p> <p>長期リース債務 44,681,187</p> <p style="text-align: right;">固定負債合計 3,211,056,460</p> <p style="text-align: right;">負債合計 7,917,021,828</p> <p style="text-align: center;">純 資 産 の 部</p> <p>I 資本金</p> <p>政府出資金 53,473,743,022</p> <p style="text-align: right;">資本金合計 53,473,743,022</p> <p>II 資本剰余金</p> <p>資本剰余金 5,704,587,291</p> <p>損益外減価償却累計額(△) △ 6,013,490,508</p> <p>損益外固定資産除却差額(△) △ 1,271,315,099</p> <p>民間出えん金 276,919,732</p> <p style="text-align: right;">資本剰余金合計 △ 1,303,298,584</p> <p>III 繰越欠損金 △ 30,792,940,071</p> <p style="text-align: right;">純資産合計 21,377,504,367</p> <p style="text-align: right;">負債純資産合計 29,294,526,195</p>

2 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 法人単位 >

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
基盤の技術研究費	860,397,083	
難病・疾患資源研究費	1,489,216,233	
研究開発振興費	3,918,744,832	
創薬支援事業費	94,862,360	6,363,220,508
融資事業費		950,887
人件費		1,778,392,340
一般管理費		540,774,607
財務費用		
支払利息	6,808,408	6,808,408
経常費用合計		8,690,146,750
経常収益		
運営費交付金収益		6,401,781,977
受託研究等収益		1,045,054,032
補助金等収益		27,051,386
受託事業収入		64,092,556
寄附金収益		24,615,070
納付金収入		271,172,643
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	205,471,801	
資産見返施設費戻入	3,374,020	
資産見返補助金等戻入	186,242,572	
資産見返寄附金戻入	118,834,476	
資産見返物品受贈額戻入	25,531,815	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	919,893	
建設仮勘定見返施設費戻入	14,615,780	554,990,357
融資事業収入		319,930
財務収益		
受取利息	6,439,711	
有価証券利息	34,034,132	40,473,843
雑益		484,923,665
経常収益合計		8,914,475,459
経常利益		224,328,709
臨時損失		
固定資産除却損		54,615,892
臨時利益		
関係会社株式評価益		685,950
当期純利益		170,398,767
前中期目標期間繰越積立金取崩額		43,967,721
当期総利益		214,366,488

3 キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

<法人単位>

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 340,743,985
難病・疾患資源研究業務支出	△ 1,202,497,993
研究開発振興業務支出	△ 3,866,384,204
創薬支援業務支出	△ 47,335,339
融資事業支出	△ 891,968
人件費支出	△ 1,349,075,497
その他の業務支出	△ 548,684,626
運営費交付金収入	6,896,614,000
納付金収入	271,172,643
受託事業収入	61,626,314
受託研究等収入	539,919,549
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 52,342,483
補助金等収入	293,141,522
寄附金収入	17,800,000
融資事業収入	2,366,185
長期貸付金の回収による収入	55,650,000
その他の業務収入	549,985,508
小計	1,280,319,626
利息の受取額	42,354,911
利息の支払額	△ 6,710,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,964,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,208,887,261
無形固定資産の取得による支出	△ 10,633,651
施設整備費補助金収入	2,063,955,000
施設費の精算による返還金の支出	△ 74,739,000
敷金・保証金の差入による支出	△ 6,517,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	763,177,108
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 55,527,581
長期借入金の返済による支出	△ 63,900,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,427,581
IV 資金増加額	1,959,713,743
V 資金期首残高	3,216,178,687
VI 資金期末残高	5,175,892,430

4 行政サービス実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
研究業務費	6,363,220,508	
融資事業費	950,887	
人件費	1,778,392,340	
一般管理費	540,774,607	
財務費用	6,808,408	
臨時損失	<u>54,615,892</u>	8,744,762,642
(2) (控除) 自己収入等		
受託研究等収益	△ 1,045,054,032	
受託事業収入	△ 64,092,556	
寄附金収益	△ 24,615,070	
納付金収入	△ 271,172,643	
融資事業収入	△ 319,930	
資産見返寄附金戻入	△ 118,834,476	
財務収益	△ 40,473,843	
雑益	△ 229,847,665	
臨時利益	<u>△ 685,950</u>	△ 1,795,096,165
業務費用合計		6,949,666,477
II 損益外減価償却相当額		549,017,042
III 引当外賞与見積額		12,832,399
IV 引当外退職給付増加見積額		14,302,830
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		<u>331,489,019</u>
VI 行政サービス実施コスト		<u>7,857,307,767</u>

5 注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当研究所は医薬品・医療機器等技術に関し、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資することとなる共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行っております。研究開発業務の不確実な性質上、柔軟な事業の執行を確保することが必要であること、並びに成果達成度合の見積もりが困難であることから、業務のための支出額を限度として収益化しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	50年
工具器具備品	4年	～	8年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされない場合には、職員等の賞与の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

なお、職員等に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされる場合には、引当金を計上しておりませんが、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見込額から前事業年度末の同見込額を控除して計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

① 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

② 厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る

引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法(持分相当額が取得原価より下落した場合は、持分相当額)によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しております。

7. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 基礎研究事業資産とは、医薬品技術等の基礎的研究に関する共同研究先である国立試験研究機関等が使用している研究用機器等の資産であります。

2. 長期性預金は、期日前に解約できる権利を金融機関が保有する期限前解約特約付定期預金及び1年超保有する定期預金となっております。なお、期限前解約特約付定期預金は、当研究所が期限前に解約する場合には清算金を支払うこととなります。

3. 翌期以降の運営費交付金により充当されるべき退職給付見積額は、206,530,919円です。

4. 翌期の運営費交付金により充当されるべき賞与見積額は、46,533,933円です。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、医薬品・医療機器の開発につながる可能性の高い基礎的な研究を国立試験研究機関や大学等に研究委託を行い、その成果を広く普及させるための費用であります。
また、投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うための費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるように、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するための費用であります。
5. 融資事業費は、先端技術を活用した企業の研究開発活動を支援する融資事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、14,991,098円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、229,357,586円です。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 5,175,892,430円
2. 重要な非資金取引
寄附の受入による資産の取得 629,536,259円

V. 行政サービス実施コスト計算書関係

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は6,319,830円です。

VI. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当研究所は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債に限定しています。

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債・地方債・政府保証債等を保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

借入金は、当研究所設立時に承継した産業投資特別会計借入金のみであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,175,892,430	5,175,892,430	0
(2) 未収金	98,536,404	98,536,404	0
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	2,706,175,163	2,784,839,760	78,664,597
(4) 長期性預金	525,811,232	557,494,246	31,683,014
(5) 未払金	(2,868,331,663)	(2,868,331,663)	0
(6) 長期借入金	(172,900,000)	(177,014,502)	(4,114,502)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 未収金 (5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期性預金 (6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額をリスク・フリーに近い市場利子率を基礎とした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

VII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 独立行政法人医薬基盤研究所と独立行政法人国立健康・栄養研究所の統合について

平成26年5月21日、「独立行政法人医薬基盤研究所法の一部を改正する法律（平成26年法律第38号）」が公布されました。これに伴い、当法人は、独立行政法人国立健康・栄養研究所の業務を承継するとともに、独立行政法人医薬基盤研究所の名称を「独立行政法人医薬基盤・健康・栄養研究所」とすることとされています。

2. 日本医療研究開発機構の発足について

平成26年5月30日、「独立行政法人日本医療研究開発機構法（平成26年法律第49号）」が公布されました。これに伴い、当法人は、医療分野の研究開発に係るファンディング機能及び創薬支援業務を平成27年4月1日に、同日設立される独立行政法人日本医療研究開発機構へ承継することとされています。